

外国人生徒の大学進学に関する実態および希望調査

事業代表者 国際学部・教授・田巻松雄

構 成 員 国際学部・准教授・スエヨシ・アナ、国際学部・講師・立花有希

1. 事業の目的・意義

外国人の定住化傾向が強まる中で、日本の高校や大学への進学を希望する外国人生徒は増加している。高校進学に関する研究は増えているが、大学進学に関する研究はわずかである。本研究は、外国人生徒の大学進学に対する意識と実態の調査を行い、外国人生徒の進路保障の在り方を検討するための基礎データを得ることを目的とする。

2. 研究方法（又は事業内容）

以下の4つを軸にして調査研究を進める。

①栃木県で開催される「多言語による高校進学ガイダンス」に参加する児童生徒と保護者に対する意識調査

②南米系外国人学校の卒業者と在籍者に対する意識・実態調査

③外国人生徒への進路保障を実施している全国の大学動向調査

④外国人生徒の日本語能力試験取得状況などの基礎データ収集

3. 事業の進捗状況

栃木県内で4回開催した「多言語による高校進学ガイダンス」で体験談発表をした外国にルーツのある大学生に聞き取りを行った。大学進学を果たした要因を探ることが主な目的であった。

外国にルーツのある大学生（主にブラジル国籍の学生）が比較的多数在籍している静岡芸術文化大学を訪問し、外国人生徒の大学進学問題について情報・意見交換した。同大学と本学国際学部の外国にルーツのある大学生の体験談発表も行った。入試等の制度的側面と当事者の視点から外国人生徒の進路保障について検討した。

本研究は、大学進学を果たした外国人生徒のその後の進路にも関心を寄せている。グローバル展開している企業が有力な就職先になっていると思われる。このため、海外送金ビジネスで実績をあげているKyodai（本社および博多営業所）を訪問し、同社の沿革や外国にルーツのある人の就労状況などについて聞き取りを行った。

国際学部は平成28年度入試より国立大学では初めて「外国人生徒入試」を開始した。この入試は、外国人生徒への進路保障の一環として実施に踏み切ったものである。国立大学では初めてということもあり、高校進路担当者から「画期的」という評価も頂いている。しかし、受験資格要件をどのように定めるか等議論を継続していく必要がある。このため、本入試を幅広く周知し、関係者からの意見を聴取していくことが必要である。この作業も本研究の一つと位置づけている。

4. 事業の成果

(1) 大学進学を果たした要因

大学進学を果たした外国人学生からの聞き取りでは、特にモチベーションやモデルの存在といった要因の重要性が明らかになっている。

(2) 静岡芸術文化大学（SUAC）の実態把握

SUACは、2000年公設民営大学として開学、2010年に公立大学化して以降、「多文化共生」が重点目標研究領域の一つとなっている。1学年300人のうち、毎年十数名の外国人入学者があり、その国籍はコロンビア、ブラジル、ペルー、フィリピンなどである。そのうち5人前後が国際文化学科に入学している。かれらは、推薦、英語推薦という選抜方法を通じて、あるいはセンター試験を含む一般受験によって同大学へ入学している。3年次

編入は制度上存在するものの機能していないとのことであった。

英語推薦は、国際文化学科のみで実施されている選抜方法で、留学経験のある日本人生徒等を想定して、帰国生入試とは別に設けられている。推薦入試が日本語による小論文と面接で実施されるのに対し、英語推薦は、英語の小論文と英語による面接および日本語による面接の結果で判定される。2016年度推薦入試では、ブラジル国籍者2人、フィリピン国籍者2人が国際文化学科に合格した（他に日本人の合格者3人）。

外国人学生の卒業後の進路については、「地元のグローバル企業（カワイ楽器、スズキ自動車、鈴木）に総合職で就職している」とのことである。2006年度入学のブラジル人学生は、ハウジングメーカー（セキスイハイム東海）に就職し、日本で戸建住宅の取得を希望するブラジル出身者にポルトガル語で対応しているという。2011年度入学の学生の一人は、大学推薦枠で一般職としてスズキ自動車に就職した。日本語、英語、ポルトガル語、韓国語に堪能な学生がエミレーツ航空のCAになった例もある。語学力を生かした就職が見られるが、面談した教員は「語学ができるだけでなく、企業はかれらの“構え”を評価しているのではないか」と見解を示していた。

協力学生に、外国人学生がSUAC進学を志望する動機について尋ねたところ、次のような意見が示された。（高校等の）先輩が通っている、ブラジル人教員がいる、自宅から通学しやすい、地域連携に積極的である、言語教育が充実している。

(3) Kyodai のビジネス展開

会社名はユニードスだが、ブランド名としてKyodai（兄弟：キョウダイ）を使用している。全国で15の支店を有する。2014年8月現在、従業員数は83人で、その内約4割がペルー人である。

1990年頃から出稼ぎに来たペルー人から本国への送金が増え始めるが、日本での送金方法を熟知していない出稼ぎペルー人は様々な問題に直面する。この送金問題と日本にいるペルー人の生活

の改善を図るためペルーの日系会社内のパシフィコ貯蓄協同組合、アバコ貯蓄協同組合とアエル貯蓄協同組合が協同でキョウダイを設立する。

2010年に資金移動業者「関東財務局長第00004号」として登録されたことで、海外送金ビジネスは非常に展開しやすくなった。現在、キョウダイのような送金会社は日本に42社あるとされている中で4番目の登録である。

安い、速いサービスを目指す中で、日本にいるペルー人の約70～80%が利用するまでに至っている。しかしながら、ペルー人総数の低迷や高齢化が進行する一方で、東南アジア系の顧客が著しく増加している。そのため、現在では送金業務を144カ国にすることが可能となり、業務で使用している言語が19カ国にも及ぶ。

従業員の中には外国にルーツのある人が多い。大半の人が母語・英語・日本語に堪能で、3言語使える語学力はこのビジネスでは必要である。また、全体的に母国の為に貢献したいという気持ちが強くみられる。外国にルーツのある学生にインターンシップ等で本社に関わってほしいという希望がある。

(4) 「外国人生徒入試」の発信

国際学部の「外国人生徒入試」についての文章を『DEAR 開発教育』（2016年2月刊）と『外国人・民族的マイノリティ人権白書・2016』（2016年4月刊行予定）に寄稿した。本入試は、外国籍で、日本国内で高等学校や中等教育学校もしくは外国人学校を卒業した（又は卒業見込）者を対象とするものである。

5. 今後の展望

上記計画の④が実施できなかったので実施する。外国人生徒の受け入れに実績のある大学と大学進学を果たした外国人生徒への聞き取りをベースにして、外国人生徒の進路保障の在り方について検討を加えていく。